

貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,693,132,625	9,778,554,567	△ 85,421,942
有形固定資産	9,665,942,550	9,756,283,997	△ 90,341,447
土 地	5,876,125,529	5,870,115,014	6,010,515
建 物	3,399,323,047	3,487,830,580	△ 88,507,533
構 築 物	28,737,914	18,773,685	9,964,229
教育研究用機器備品	165,008,662	173,056,568	△ 8,047,906
その他の機器備品	108,726,611	106,796,669	1,929,942
図 書	88,020,787	84,890,631	3,130,156
車 両	0	100	△ 100
建設仮勘定	0	14,820,750	△ 14,820,750
その他固定資産	27,190,075	22,270,570	4,919,505
電話加入権	392,632	392,632	0
長期貸付金	550,000	0	550,000
長期前払金	3,166,947	0	3,166,947
敷金・保証金	20,000,000	20,000,000	0
ソフトウェア	3,080,496	1,877,938	1,202,558
流動資産	1,915,115,205	1,702,225,272	212,889,933
現金預金	1,910,139,106	1,694,106,284	216,032,822
未収入金	474,300	3,286,000	△ 2,811,700
貯蔵品	376,000	476,000	△ 100,000
前払金	3,786,173	4,128,334	△ 342,161
短期貸付金	300,000	0	300,000
立替金	39,626	200,174	△ 160,548
仮払金	0	28,480	△ 28,480
資産の部合計	11,608,247,830	11,480,779,839	127,467,991
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	549,165,000	543,663,600	5,501,400
長期借入金	494,800,000	500,000,000	△ 5,200,000
退職給与引当金	54,365,000	43,663,600	10,701,400
流動負債	914,425,862	763,243,064	151,182,798
短期借入金	5,200,000	0	5,200,000
未払金	76,647,529	54,966,578	21,680,951
前受金	800,860,500	682,513,500	118,347,000
預り金	31,717,833	25,762,986	5,954,847
負債の部合計	1,463,590,862	1,306,906,664	156,684,198
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	10,556,237,987	10,517,423,023	38,814,964
第4号 基本金	95,000,000	95,000,000	0
基本金の部合計	10,651,237,987	10,612,423,023	38,814,964
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	506,581,019	438,549,848	△ 68,031,171
消費収支差額の部合計	△ 506,581,019	△ 438,549,848	△ 68,031,171
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	11,608,247,830	11,480,779,839	127,467,991

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額54,365,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,389,033,593円

4. 徴収不能引当金の合計額

862,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 979,538,182円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

502,211,284円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

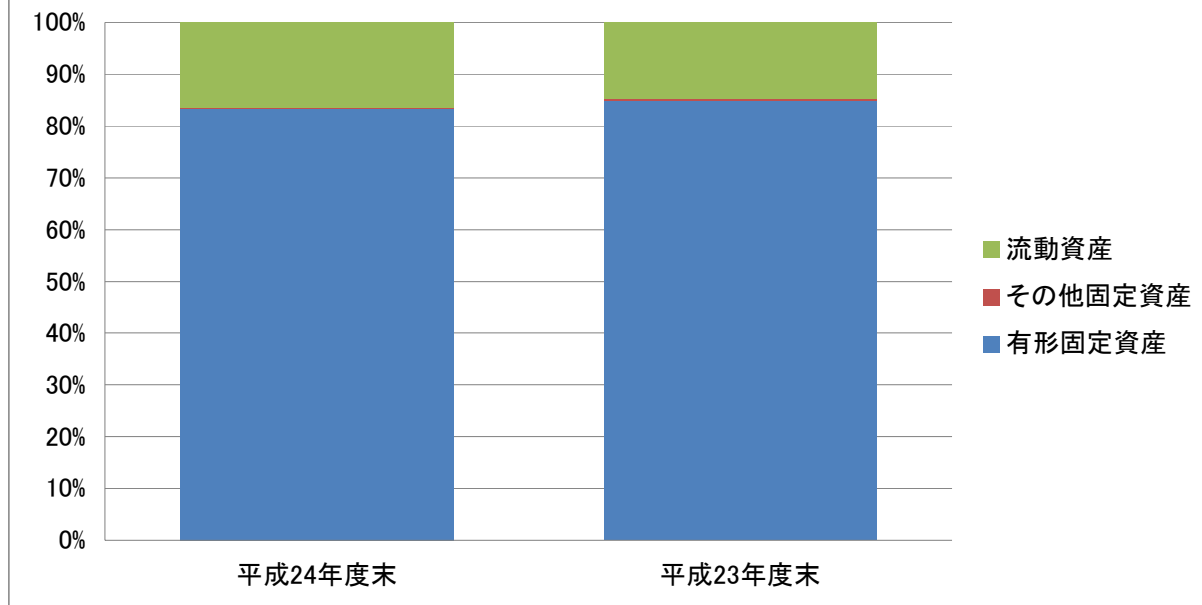
①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,434,880円	6,619,200円
その他の機器備品	1,089,900円	835,590円
計	10,524,780円	7,454,790円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	8,058,858円	479,694円
その他の機器備品	2,569,242円	152,931円
計	10,628,100円	632,625円

資産構成比率



負債・基本金・収支差額構成比率

